

## 「ニュースの裏を読む：アジアの現状と課題」

長谷川 啓之 (経済学博士)

特定非営利活動法人・アジア近代化研究所・代表

### 1. 激動の時代とアジア

世界は激動の時代を迎えている。アジアも合い変わらず激しい変動に見舞われ、政治も経済も大きく変化しつつある。いまや激動でないときは考えにくい。それほど、激動が常態になってしまった。なぜであろうか。この点は後で考えるとして、こうした激動の時代にはこれまで自分とは無関係だとか、専門家に任せておけばいい、政治家や指導者に任せておけばいい、と言ったのんきな気分していると、とんでもない悲劇に見舞われる可能性が高くなってきた。むしろ、政治家の知恵やリーダーシップが強く求められていることは間違いないが。

たとえば、為替レートや株価の動きを見ると、突然大きな変動に見舞われ、専門家ですら、ほとんど正確な予測はできないのが現状である。まさに、一寸先は闇である。元来、人間の予測能力は限られており、1週間後どころか明日の動向さえ読めない。だからこそこの欠点を補うために、さまざまな理論が生まれては消えていく。為替や株価も客観的な分析を目指して、専門家は統計データを細かく分析し、トレンドを読もうとするが、ほとんど大雑把にしか読めない。それも正しいという保証はない。まさに専門家泣かせである。こうした動向の背景にある最大の要因は、特に80年代後半

以後、グローバル化が急速に進展し、経済に対する政治や社会の影響が計り知れないほど大きくなり、多様化し複雑化したことが考えられる。

今回のアメリカ大統領選を見ると、いまやグローバリズムへの反動の時代に突入したのではないかと感じる。アメリカでも、トランプが大統領になることを予測した人はほとんどいなかったようだ。いったい何が起きたのであろうか。現実の変化は極めて急速であり、それに追いつけないことも激動の時代の1つの特徴かもしれない。これから専門家がこぞって分析し、新たな時代の流れを明らかにしてくれるに違いない。その意味で、フィリピンの大統領にフィリピンのトランプことドゥテルテが選出されたことにも同じ流れがあるのかもしれない。こうした事情を前提に考えると、激動の時代をどう見ればいいのか気がかかる。世界、そしてアジアがなぜ激動の時代に入ったのか、その原因は何か、である。一般的には、第1に指摘できる最大の要因はグローバル化であろう。グローバル化は経済面で見れば、市場が一国内から世界全体に広がり、モノ、ヒト、カネ、情報が一国内のように動き回る。そのため、一国内で市場に影響するだけだったものが世界的規模で影響する時代になった。アメリカの大統領選挙で

どちらかが勝つか、が日本の株式や為替の動向に影響するし、上海の株価が上がった、下がったと言って日本の株価に影響する。

グローバル化の結果、表面上は少なくとも、世界中の人々が類似した価値を共有し始める。ポケモン・ゴロのソフトがほしくて店頭で並ぶ風景は日本もアメリカも変わらない。店に入ると、あるいは電車に乗ると、多くの人がスマホを使う姿に出会う。国によるある程度の相違はあるが、やはり国際社会での価値はますます共通化する。着ている衣服や持ち物、食べ物を見ても、同じようなことが感じられる。いまやアジアのどこに行っても、伝統の良さを強調してみたところで、それは選択肢の1つに過ぎない。

結局は情報化や人々の移動が進み、多くの国で民主化が進み、経済が優先する時代には、国民の価値観や行動を変えることは簡単ではない。現在の世界は、既存の価値が崩壊し、新たな価値がそれに取って代わりつつあるのかもしれない。新たな価値が世界中の流れとして動き始めたとすれば、それを動かすのは大衆に違いない。もしそうであれば、ポピュリズムが世界を動かす可能性が高くなる。まさにオルテガ・イ・ガセットが予言するように、「大衆の反逆」が起きつつあるのかもしれない。不満を持つ少数者がインターネットを通じて、徐々に不満を拡散させていくうちに、やがて、大きなうねりとなって、1つの方向への流れとなり、新たな潮流となる可能性がある。それこそが激動と新たな時代を作る大きな要因なのかもしれない。

## 2. アジア経済の長期動向

こうした視点に立って、まずアジア経済についての長期的動向を見てみよう。まず第1表を見てみよう。この表には1970年代からの経済成長率が示されている。それを見て、すぐに気づくのは、70年代から90年代にかけて、フィリピンを除き、多くの国の経済が急速に伸びたことである。むしろ、その速度には相違はあるものの、他の地域の国に比べて明確に高度な成長を示した。だが、2000年度以降、中国を除けば、高い成長を実現してきた国もそうでない国も、すべて徐々に成長率が落ちてきており、特に目立つのはアジア NIEs とか4つの昇竜などと呼ばれる韓国、シンガポール、香港、台湾の成長率の低下である。中でも台湾が最も急速に低下しており、続いて香港、シンガポール、韓国の順で低下傾向がみられる。それら以外の国もそれなりに低下傾向を示しており、このまま推移すれば、アジア経済は驚くほどの早さで低成長時代が来る可能性がある。そのことを示すのが、2017年成長率(予測)を見ると、香港、台湾、シンガポール、韓国の成長率は2%台以下に落ちる。

次に、豊かさを表す一人あたりGDP(名目)の動きを見てみよう。1960年時点で最も高かったのは高度成長期にはいつていた日本であるが、次いで高かったのはシンガポールと香港である。逆に最も低かったのは、インドネシアであるが、インド、タイ、中国も100ドルを下回っていた。それだけにその後の成長は大きい。そこで、1960年から2015年までの55年間の伸びを見てみ

ると、最も大きかったのは韓国で122倍、続いて大きかったのはシンガポールでこの2つの国だけが3桁の伸びを示した。それ以外の国は2桁であるが、3桁に近いのは香港、インドネシア、の2カ国である。それら以外の国もかなりの成長を見せたものの、あまり伸びなかった国もある。それはフ

ィリピンとインドである。しかし、もっと長くとして、予測を入れた2021年までを入れて、1960年から2021年までの倍率を見ると、3桁の伸びを記録する国は、韓国、シンガポールを始め、中国、インドネシア、香港など5カ国に増える。逆に、あまり成長が見込めない国のトップはフィリピンである。

表1 東アジア諸国の経済成長率と輸出の対GDP比

	KOR	SIN	MLY	THA	IDN	PHI	CHI	HK	TWN
①1971~80	9.0	7.9	7.8	7.9	7.7	6.0	7.9	9.3	9.3
1981~90	9.9	6.3	5.2	7.8	5.5	1.0	10.1	7.2	8.5
1990~99	6.3	7.6	7.2	5.3	4.8	2.8	10.0	3.6	6.5
2000~09	4.4	5.6	4.8	4.1	5.1	4.6	10.3	5.0	3.6
2010~15	3.7	5.9	5.6	3.6	5.8	6.3	8.3	3.6	4.4
2013	2.9	4.7	4.7	2.7	5.6	7.1	7.7	3.1	2.2
2014	3.3	3.3	6.0	0.8	5.0	6.1	7.8	2.6	3.9
2015	2.6	2.0	5.0	2.8	4.8	5.8	6.9	2.4	0.7
2016	2.6	2.0	4.2	2.5	5.1	6.0	6.7	2.1	1.6
2017	2.8	2.2	4.4	2.6	5.3	6.1	6.5	2.2	1.8
2018				3.0	5.5		6.3		
②1990~99	30.8	---	91.2	43.0	30.1	38.1	19.6	133.3	45.7
2000~09	40.7	215.0	110.5	69.9	32.4	46.1	31.1	179.7	62.1

注：1) ①成長率も②輸出（製品）の対GDP比も、単位は%、---は不明、2)2010~15年の値には2015年の予想を含む、3)国名は表の左から、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、中国、香港、台湾を示す。

資料：The World Bank, Putting Higher Education to Work: Skills and Research for Growth in East Asia 2011, and ADB, Key Indicators 2015 and Asian Development Outlook 1993, 2015

フィリピンがなぜ成長しないのかと問われれば、それにこたえることは容易ではない。正しく回答するには、さまざまな角度から考察する必要がある。しかし、いまはそうする余裕はないので、やや結論的な言い方を許していただくならば、経済成長を決定する要因について示すのが一番わかりやすいであろう。たとえば、旧ソ連はなぜ崩壊したのか、といえ、これまたさまざまな要因が作用したに相違ない。たとえば、経済成長を実現するには、一般に生産関数と呼ばれ

る技術的な関係を想定する。そこでは生産量は収入（企業であれば売上高）でもあるので、生産するには資本（機械など）と労働力が必要である。それだけでは生産を飛躍的に増加させるには不十分である。ほかに何が必要かといえ、技術である。どういものを作るかで、それにあつた技術が必要となる。たとえば、機械と労働力だけでも作れるものもあるかもしれないが、普通、優れた技術がないといいものは作れない。同じものを作る場合には、結局技術力の差とい

う場合が多い。そこで、欧米は経済成長を実現するために、100年も200年も、ずっと優れた技術を生み出し、それによって多くの優れた商品を作ってきた。こうして、欧米先進諸国はお互いに競争したり、協力したりしながら、高い技術力を生みだし、身近なものを始め、自動車、列車、飛行機、電話、テレビ、最近ではコンピュータ、スマホなどを作ってきた。これらはまさに技術革新のたまものである。

ところが、旧ソ連はこうした技術革新が

あまり生まれなかったため、資本や労働を使い、あまり優秀でない技術を使って、欧米と競争をすることになったが、勝てるはずはない。その結果、旧ソ連の生活水準は上昇しなかった。国民は情報化とともに西欧の生活を知るに及んで、徐々に共産主義に不満を持つようになった。もはや西欧先進国との格差は決定的となり、政治・社会体制を変革する以外にどうしようもないところまで進んでしまった。こうして内部からソ連体制は崩壊したと考えられる。

表2 アジア諸国の一人当たり名目 GDP

	1960	1980	2000	2010	2015	2021	2015/60	2021/60
<b>JPN</b>	477	9,313	37,302	42,943	32,477	45,126	68.086	94.604
<b>MLY</b>	275	1,900	4,287	8,920	9,766	15,260	35.513	55.491
<b>IND</b>	84	276	463	1,430	1,582	2,611	18.833	31.083
<b>HK</b>	429	5,664	25,578	32,421	42,423	52,386	98.888	122.112
<b>IDN</b>	38	673	870	3,178	3,347	5,099	88.079	134.184
<b>KOR</b>	156	1,711	11,947	21,320	27,222	35,078	174.500	224.859
<b>SIN</b>	433	5,004	23,793	46,569	52,889	60,944	122.145	140.748
<b>PHI</b>	253	753	1,055	2,155	2,899	4,719	11.458	18.652
<b>THA</b>	97	719	2,028	5,063	5,816	6,955	59.959	71.701
<b>CHI</b>	89	308	951	4,504	7,025	12,857	78.933	144.461

注：1）単位は名目 GDP（米ドル）、（2）2021年は予測、（3）2015/60,2012/60は60年から2015年、2021年までの倍率

資料：List of countries by past and projected GDP, [https://en.wikipedia.org/wiki/List\\_of\\_countries\\_by\\_past\\_and\\_projected\\_GDP\\_\(nominal\)\\_per\\_capita](https://en.wikipedia.org/wiki/List_of_countries_by_past_and_projected_GDP_(nominal)_per_capita), Thw World Bank data

こうした旧ソ連の経験は西側の経済理論にも教訓を与えた。それは技術革新がなければ、経済は持続的に成長しない、と。そこで、これを「旧ソ連型」などと呼んで、持続的成長の重要な失敗例と見なされるに至った。「技術革新がなければ経済は成長しない」という考え方は多くの発展途上国にとって絶望的な感じを与えた。ところが、経済の理

論はともかくとして、アジアの多くの国で主として1960年代以後、シンガポール、香港から始まって韓国、台湾の経済成長が始まった。それは主として輸出志向工業化という形での経済成長であった。輸出志向ということは何でも輸出さえすれば外貨が手に入り、それを使って生産財を購入し、ひたすら安い労働力を使って、輸出製品を作り、

またそれを輸出する。しかし、輸出するための製品を持続的に生産し続けるには、単に安い労働力だけの単純な労働集約的製品だけを作り続けてもやがて行き詰まり、生産は減少し、経済は成長しなくなる。

このようにして経済が発展していく中で、表3に示すように、それぞれの国の国際競争力も大いに上昇した。そこでは、競争力を高める要因は多様であることがわかるが、結局、多くのアジア諸国は技術革新を生み出せなくとも、労働の質や資本の質を高めることで競争力を高めたのである。競争力を高める要因は生産性を高める要因でもあ

る。労働の質を高めるには教育が重要な役割を果たす。資本の質を高めるには、資本に含まれる高い技術があれば、可能となる。それには高い技術を含む資本を外国から買えばいい。また、外国から買わなくとも、高い技術力や経営のノウハウを持つ多国籍企業に入ってきてもらい、技術やノウハウを移転してくれればそれでも技術水準は上がる。こうして、アジアの発展途上国はシンガポール、韓国、台湾、香港などから始まって、ASEAN 諸国や中国でも次々と競争力や生産性を上げ、経済発展を促進していった。

表3 アジア諸国の国際競争力とその下位要素のランキング (IMD、2014年)

	国際競争力 (IMD)	経済状況	政府の効率性	ビジネスの効率性	インフラ	政府債務	生産性	ハイテク輸出率	R&D支出	4年制大学進学率
JPN	21 (73.76)	25	42	19	7	60	24	17 (17.4)	5	41 (61.5)
MLY	12 (82.09)	9	15	5	25	37	48	4 (43.7)	35	78 (37.0)
IDN	37 (59.55)	39	25	22	54	10	58	43 (7.3)	42	83 (31.5)
KOR	26 (69.65)	20	26	39	19	14	28	7 (26.2)	1	2 (98.4)
SIN	3 (90.97)	6	4	7	10	55	18	3 (45.3)	20	na (26.0)
CHI	23 (73.26)	5	34	28	26	2	55	6 (26.3)	21	93 (26.7)
PHI	42 (54.95)	37	40	27	59	20	59	1 (48.9)	58	90 (28.2)
THA	29 (64.60)	12	28	25	48	26	56	12 (20.5)	55	56 (51.4)

注：1) 大学進学率（4年制大学のみ）以外はランキングの順位。国際競争力の（ ）内はスコアで、高い値ほど、順位が高い、2) 財政収支はGDPに占める一般政府債務比、生産性は雇用者あたりGDP、ハイテク輸出率は製品輸出に占めるハイテク品の割合、R&D支出は対GDP比、大学進学率は2012年、ただしシンガポールは2010年、順位は不明、マレーシア、フィリピン、タイは2009年

資料：国際競争力は世界経済のネタ帳、政府とビジネスの効率性、および工業化率とサービス化率はIMD, *The World Competitiveness Yearbook, 2014*, 技術革新力はINSEAD, *The Global Innovation Index 2014*, およびGlobal Note(2012年)

つまり、当初は国内で使う製品が中心であったが、次いで輸出製品を生産する課程で、アジアの国民は次第に労働や資本の質を高め、それを通じて、それらの生産要素の生産性を上げ、競争力を赤めていった。先進国で生まれた技術革新と国内の生産要素を

組み合わせることで、国際競争力を高め、生産性を上げることで、アジア諸国はほとんどの国で技術革新はないままに、生産性を上げることで、経済の成長を実現していった。このことは裏返せば、経済成長が実現しないか、遅い国は生産性が伸びないからだ、

ということになる。まさに、フィリピンがなぜ伸びないのか、といえば、一言で言って、生産性が上がらないからである。

### 3. 生産性の長期的動向

#### (1) アジアの生産性の長期的動向

かくしてアジア諸国は、長期にほとんど技術革新は起きないで、大部分生産性を上げることで経済を成長させてきた。そこで大切なのは、多くのアジア諸国が先進技術の導入過程で必要とされた国内資源（自然資源や労働、資本など）を組み合わせることであった。その組み合わせが巧みでかつ早期に開始した国ほど、経済成長も早期に実現し、高い成長を実現できたと考えられる。

表5を見てみよう。ここには90年代以後

のアジア諸国と欧米諸国の生産性の動きが示されている。これを見て、一目瞭然なのは東西を問わず、ほぼすべての国で2005年あたりから、生産性の伸びは低下傾向を示していることである。このことはやや大胆に推測すれば、1つに、欧米諸国は過去、長い間経済成長をけん引してきたのは技術革新（専門的な言い方をすれば、全要素生産性TFP）であったため、生産性の低下を引き起こしているのは技術革新が不足していることを示すが、アジア諸国の場合には、これと違って生産性上昇要因が技術革新ではなく、資本と労働の質の上昇によるため、国によっては生産性の引き上げ要因が短期的に見て、若干、枯渇状態に達しているのではないか、ということである。

表4 世界のトップ500 (ARWU top500) に入るアジアの大学数の推移

	2004	2008	2012	2015
中 国	8	18	28. (19)	32
香 港	5	4	5 (6)	5
台 湾	3	7	9	7
インド	3	2	1 (7)	1
日 本	36	33	21 (20)	18
韓 国	8	8	10 (13)	12
マレーシア	---	---	1 (6)	2
シンガポール	2	2	2 (2)	2
合 計	65	74	77	79

注：1) 数字は件数、2) ---は不明、3) カッコ内は QS top500、による。一部は筆者が計算。

資料：Academic Ranking of World Universities (ARWU), [www.shanghairanking.com/ja/ARWU2015.html](http://www.shanghairanking.com/ja/ARWU2015.html) UNESCO, Institute for Statistics, Higher Education in Asia <http://dx.doi.org/10.15220/2014/ed/sd/2/t4>

むろん、多くのアジア諸国の生産性上昇要因はまだ存在しており、初等中等教育は言うまでもなく、高等教育の充実などを始め、資本投下や経営システムの改善、起業家の養成など、によって大いに生産性を引き上げる可能性はあるはずである（表4を参照）。しかし、その背景には、先進諸国

の技術革新やノウハウの蓄積があつてのことである。要するに、長期的にみると、アジア諸国の生産性の上昇は要素の質的向上と並んで、先進諸国からの技術革新をどれだけ取り込み、吸収するか、がきわめて重要である。

それにしても、日本を始め。韓国、シンガ

ポール、香港など、高い経済水準に達した国ほど、生産性の低下傾向は著しいことを考えると、経済が発展した国ほど、技術革新が必要にもかかわらず、それを自力では生み出せず、また生産性を引き上げる要因は国によっては、もはや枯渇状態に近いともい

えそうである。そう考えると、日本をはじめとするそうした高い経済水準に達した国の経済成長は生産性に依存するだけで長期に成長を続けられると考えることには疑問が生じる。

表5 アジアと欧米諸国の労働生産性の長期的動向 (%)

	1990 -95	1995~ 2000	2000 ~05	2005~ 13	1990~ 2000	2000~ 13	2014	2015
JPN	0.6	1.4	1.2	0.7	1.0	0.9	▲0.4	0.1
SIN	4.2	2.2	3.2	0.9	3.9	1.4	2.6	0.0
CHI	10.6	7.2	8.7	2.5	8.9	9.0	6.9	6.6
THA	8.1	0.4	2.9	2.5	4.3	2.6	—	—
MLY	5.5	1.1	3.5	1.2	3.8	2.1	—	—
KOR	5.7	4.6	3.2	2.6	5.1	2.6	▲1.0	▲0.5
HK	3.8	0.6	3.3	2.2	2.2	2.6	2.0	1.0
PHI	0.2	2.3	1.1	3.2	1.3	2.4	2.7	—
IDN	6.4	▲1.6	3.7	3.4	2.4	3.5	3.3	4.6
ASEAN6	5.8	▲0.1	3.0	2.8	2.8	2.9	—	—
NOR	3.3	1.1	1.1	▲0.4	2.5	0.6	0.7	1.0
SWE	2.0	1.9	2.2	0.3	0.0	1.6	0.7	2.5
DEN	2.7	0.9	1.0	0.2	1.8	0.7	0.4	0.2
GER	2.5	1.3	1.5	0.3	1.9	1.1	0.4	0.5
SWI	0.2	1.0	1.2	▲0.1	0.7	0.7	0.6	0.6
UK	3.6	1.6	2.0	▲0.6	2.9	1.1	0.2	1.0
USA	1.3	1.3	1.5	1.5	1.8	1.9	0.5	0.3
OECD	—	—	—	0.8	—	1.4	—	—

注：(1) ASEAN 6はASEAN10か国の中のベトナム (VET)、ラオス(LAO)、カンボジア(CAM)、ミャンマー(MYM)を除く国、なお、シンガポール SIN シンガポール CHI 中国、MLY マレーシア、THA タイ、HK 香港、PHI フィリピン、インドネシア IDN、を示す。(2) ここでの生産性は、ASEAN6までは per-worker labor productivity、欧米諸国は、Real GDP per hour worked annual compound growth rate、を指す。

3) NOR 以下の 1995~2000 は 1995~2012、2000~05 は 2000~07、2005~13 は 2007~2012、2000~13 は 2000~2012、2015 年以後は growth of GDP per hour をそれぞれ指す。

資料：APO *Productivity Databook*, 2015, OECD.Stats The Future of PRODUCTIVITY 2015, and The Conference Board, [https://www.conference-board.org/retrievefile.cfm?filename=Productivity-Brief\\_SummaryTables\\_2016.ppdf&type=subtitle](https://www.conference-board.org/retrievefile.cfm?filename=Productivity-Brief_SummaryTables_2016.ppdf&type=subtitle), and Labor Productivity Statistics - Philippine Statistics Authority (PSA)

そこで、生産性を持続的に今後もある程度の速度で引き上げていくには、技術革新の問題、すなわち自力での技術革新力を高めるか、それができなければ、引き続き先進

諸国の技術を導入し吸収・改良することが1つの条件であり、もう1つはこれまで経済に特化してきた経済政策を、経済以外の分野での発展とか改革を図ることで、結果

的に技術革新力を高め、それに必要な人材育成などを推進し、経済発展に結びつけることを考えるべきであろう。

表6が示すように、欧米でも生産性が低下傾向を示すということは、技術革新がそれだけ欠如することを意味しており、それだけに欧米からの技術導入にアジア諸国が頼れなくなっていくことも意味する。それに伴って、自力での技術革新の必要性はますます高まっていくものと考えられる。

たとえば、アベノミクスの長期戦略の中に、女性を重視し、いかにして女性が輝く社会を作るか、という政策目標が掲げられている。これはこれまでにない政策目標であり、大いに評価されるべきである。ところが、女性は突然活躍できるものではない。まず女性が社会進出を求め、それ

を社会が受け入れ、活躍できる場が与えられることが先決である。少なくとも、10年とか20年経過しないと女性が社会で男性と対等に活躍し、輝く状況を作り出すことは難しいと思う。なぜ日本の女性は社会的に輝いてこなかったのか、といえば、女性の社会進出が遅れたからであり、その背景には女性が家庭で育児や家業をすることが当然とみなされてきたからである。そうした習慣は日本のある意味で美德でもあった。しかし、それでは世界の趨勢から見ると、遅れた発想となる。それ以外にも多くの面で、国際社会の動向からすれば、遅れているとみられる現象は少なくない。それらは一括して、社会の近代化の遅れといつてよい。

表6 先進7か国(G7)の労働生産性の長期動向と予測(年率、%)

	JPN	USA	UK	CAN	GER	FRA	ITA
(1) 1950~2007	4.5	2.2	2.5	1.9	4.0	3.5	3.2
(2) 2010~2014	0.4	0.7	0.0	1.1	0.8	0.6	0.0
(3) 2015	0.1	0.3	1.0	0.3	0.5	0.9	0.0
(4) 2016	0.2	▲0.3	0.5	1.0	0.1	1.0	0.4
(5) 2017	0.6	0.7	1.4	1.2	0.9	1.0	0.5
(1) —(2)	4.1	1.5	2.5	0.8	3.2	2.9	3.2

注：1) カナダ(CAN)、フランスおよびイタリアの2015年はOECD統計の予測値から筆者が計算。2) 2016~2017年はOECD統計から筆者計算。3) ▲はマイナス。

出所：Productivity Growth in the Advanced Economies: The Past, the Present, and Lessons for the Future Remarks by Jason Furman, 2015, [https://www.whitehouse.gov/sites/default/files/docs/20150709\\_productivity\\_advanced\\_economies\\_piie.pdf](https://www.whitehouse.gov/sites/default/files/docs/20150709_productivity_advanced_economies_piie.pdf)、OECD data, <https://data.oecd.org/lprdty/labour-productivity-forecast.htm#indicator-chart>

こうした状況を見ると、欧米社会が追求してきた近代化が、非欧米社会では全く追求されて着なかつたことを示している。グローバル化が進むにつれて、好むと好まざるとにかかわらず、非欧米社会はますます

先進国化(あるいは欧米化)を迫られ、それを拒めば、それだけ国際競争の負け犬の立場に追いやられる可能性が生じる。そう考えると、日本をはじめとしたアジア諸国の将来は簡単にここ数十年の経済発展の延長



線上だけでは考えにくいことがわかるであろう。

#### 4. アジアの民主化と経済発展

これまで主として、経済問題に限定してみてきた。アジア諸国が追求するのはなんといっても経済問題であり豊かさである。それ以外の事に関心を持たないのは、豊かさが実現しない限り、仕方がないことともいえよう。だが、そうした考え方は政治や経済の問題を先送りするだけともいえよう。最近のアジア諸国の経済的課題の多くは政治や社会との関連性が高い。フィリピンの麻薬撲滅を目的とした新政権の発足は一見成功したように見えるが、民主主義の建前から言えば、明らかに行きすぎであり、かりに麻薬患者全員を強権で排除したとしてそのあとの政治や経済はどうなるのであろうか。長期的に見て、アキノ前大統領よりドゥテルテ大統領の方がフィリピンの国益にかなっているであろうか。ドゥテルテ大統領に果たして、どの程度の見識、先見性、経済的知識はあるのか、日本や中国頼りでうまくいくのか、アメリカとの関係を排除して、長期に発展を実現できるのか、などなど、ここ数年のうちにその答えが待っている。

さらに、ここ数年のタイの政治的不安定と民主化の後退は大きな問題であり、もう1つは降ってわいたように起きた、韓国の政治的混乱である。韓国の場合はまだ発生して時間が浅いので、成り行きを見る必要がある。そこで、ここではタイを取り上げてみよう。タイの政治的不安定はここ数年にわたって続くもので、きわめて政治的・社

会的、さらには文化的な問題ともいえよう。細かいことは別にして、タイの政治的不安定は直接的にはタクシン時代の腐敗・不正が生み出したものであるが、もっと深く考えれば、タイの政治・社会・文化・歴史的な問題とも深く絡んでくる。

ここでそれらの点を深く分析する余裕はないが、これまでもタイの政治は、表面上は安定して見えただけで、実は高い経済成長が多く政治的・社会的な問題を表面化させないで済ませてきたにすぎない面も指摘しなければなるまい。主として都市の住民は経済成長の恩恵を受け、高い生活水準を維持してきた。他方で、農民は成長の恩恵をそれほど受けず、不満が蓄積してきた。そこで、タクシンは首相になると、タクシノミクスと呼ばれる政策を実行した。それは「デュアル・トラック・ポリシー（以下DTP）」と呼ばれるものである。DTPの主要な目的は、1997年のアジア金融経済危機からの回復を目指して、国内的には成長の基礎となる消費を刺激するため、内需振興政策と、対外的には輸出を促進して外資の導入を図る政策を実行した。他方、特に都市に比べて貧困者の多い農村部の所得増大を図るため、農民デット・モラトリアム（借金負担軽減のための3年間の負債返済猶予）、村落基金（全国の7万ある各村落に低利で、日本円で250万円を融資するための基金）、一村一品運動、などを展開した。その結果、農民は低利融資で家や家畜を買うことができ、農作物価格の安定、収入の増大を実現した。さらに中小零細企業支援政策も行った。

それらは成功したかに見えたが、タクシ

ンは自身の汚職疑惑や強権的な政治のやり方、親族の不正疑惑などが重なって、政治が混乱する中、06年には軍のクーデタが発生して、タクシン政権は崩壊した。その後の政権も、農民、低所得者らを中心とするタクシ

ン派と官僚、財界、軍などの中高所得者らを中心とした反タクシン派に分裂して、利権争いを展開して、政治や社会は安定せず、ついにタイは軍が権力を握るに至った。

表7 主要政治・経済・社会指標 (1)

	政治的自由度				経済的自由度	報道の自由度		民主化指数	
	2015		2006		2015	2015	2002	2015	2006
NOR	1	1	1	1	27(71.8)	2(8.79)	1(0.50)	1(9.93)	4(9.55)
SWE	1	1	1	1	23(72.7)	5(9.47)	7(1.50)	3(9.45)	1(9.85)
DEN	1	1	1	1	11(76.3)	4(8.89)	10(3.00)	5(9.11)	5(9.52)
SWI	1	1	1	1	5(80.5)	7(11.76)	15(4.25)	6(9.09)	10(9.02)
FIN	1	1	1	1	19(73.4)	1(8.59)	1(0.50)	8(9.03)	6(9.25)
HOL	1	1	1	1	17(73.7)	2(8.76)	1(0.50)	10(8.92)	3(9.66)
GER	1	1	1	1	16(73.8)	16(14.80)	7(1.50)	13(8.64)	13(8.82)
UK	1	1	1	1	13(76.2)	38(21.70)	21(6.00)	16(8.31)	23(8.08)
FRA	1	1	1	1	73(62.5)	45(23.83)	11(3.25)	27(7.92)	24(8.07)
ITA	1	1	1	1	80(61.7)	77(28.93)	40(11.0)	21(7.98)	34(7.73)
JPN	1	1	1	2	20(73.3)	72(28.67)	26(7.50)	23(7.96)	20(8.15)
KOR	2	2	1	2	29(71.5)	70(28.58)	39(10.50)	22(7.97)	31(7.88)
IND	3	4	2	3	128(54.6)	136(40.49)	80(26.50)	35(7.74)	35(7.68)
MLY	4	4	4	4	31(70.8)	146(46.57)	110(37.83)	68(6.43)	81(5.98)
IDN	2	4	2	3	105(58.1)	130(41.72)	57(20.00)	49(7.03)	65(6.41)
PHI	3	3	3	3	76(62.2)	138(44.66)	89(29.00)	54(6.84)	63(6.48)
SIN	4	4	5	4	2(89.4)	154(52.96)	144(47.33)	74(6.14)	84(5.89)
THA	6	5	3	3	75(62.4)	136(44.53)	65(22.75)	98(5.09)	90(5.67)
CHI	7	6	7	6	139(52.7)	175(74.27)	138(97.00)	136(3.14)	138(2.97)

注：(1) 各数字はランキング、(2) 政治的自由度の左は PR(Political Rights), CL(Civil Liberties)の略、(3) カッコ内はスコア、(4) ジニ係数は 2005~2012年(CIA 統計と世銀統計)

資料：Freedom House, *Freedom in the World, 2015*, The Reporters without Borders, *World Press Freedom Index 2015*, and Economic Intelligent Unit, *Democracy Index 2007~2015*

軍事政権下で一応の安定を取り戻したとはいえ、問題が解決したわけではない。特に経済は停滞し、国民、とりわけ農民や低所得者の不満は解消されていない。そこで、重要なのは政治問題、つまり民主主義が崩壊したことである。タイの民主主義は元来壊れやすい要素を内包していた。筆者の民主化理論から言えば、非西欧社会の民主主義はそれを成立させるわずかな要因(例えば、政

府や指導者への国民の信頼など)が消滅すれば、崩壊ないし後退させる要因(たとえば格差、貧困、腐敗、反民主主義的思想、など)の方が強く働き、民主主義は安定せず、後退ないし崩壊の可能性が高まる。とりわけアジアをはじめ中東やアフリカなど、非西欧社会は民主化を実現しても、それを維持し発展・定着させる要因が少なく、常に不安定にさらされる。特に、政治の指導者が民主主

義を必ずしも認めない社会では、民主化を実現できても、それを維持・発展させる要因が働かない場合には、不安定化する。タイの場合、民主主義を維持・発展させる要因はあっても、それを破壊する要因、たとえば汚職や軍などが持つ特権が政治に介入する場合には民主主義体制は安定しない可能性が高い。こうした潜在的要因は多くのアジア民主主義国家にも当てはまるもので、タイに限定されるものではない。

民主主義が形式化しているアジア諸国では、国によりその原因はある程度異なるとはいえ、タイをはじめ、インドネシア、フィリピン、カンボジア、ラオス、ミャンマー、韓国、台湾などでも程度の差はあれ、民主主義が後退・崩壊すら起きる可能性は大いにある。それをかろうじて支えている、最大の要因が経済成長や生活水準の向上や所得の平等化である。まだまだアジアの民主主義は十分安定も発展もしていない国が少なくない。その意味で、タイと類似した状況は表面化する、しないにかかわらず、多くのアジア諸国で大なり小なり潜在的に抱えている問題である。

## **(2) シンガポールの生産性の低下が意味するもの**

アジア諸国の経済発展の中で、長い間、各種の難関を乗り越え、ついに日本を抜いてアジアで最も豊かな国となったシンガポール経済がどうやら曲がり角にたっているように見える。多くの専門家の研究によれば、シンガポールの経済発展は技術進歩ではなく、生産要素の質の向上を通じて実現した生産性の向上によるものであり、最近

の内生的成長モデルの典型的な事例と見なされてきた（たとえば、以下の文献を参照。Khuong M. Vu, Sources of Singapore Economic Growth, 1965-2008: Trends, Patterns, and Policy Implications, [https://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract\\_id=2000430](https://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=2000430)）。

極論すれば、シンガポールの政策方針は唯一国民の豊かさの追求であり、自己責任と政府の適切な産業政策が功を奏したものと見なされる。しかし、近年のシンガポールの生産性動向を見ると、明らかに落ちており、それには生産性の低い外国人労働力がやり玉に上げられることが少なくない。果たしてそうであろうか。むろん、問題はそれほど単純でないことは、シンガポールの専門家も政府の指導者も気づいている。そこで、個人や企業のイノベーションを促進するという政策への転換を目指している。だが、そこまでで終わってしまうのであれば、これまでと同様の生産性の上昇も経済成長も望めないに違いない。これまでの方式を若干変えるだけで、相変わらず経済優先の政策で、生産性を引き上げることはできるであろうか。

筆者には疑問である。確かに、伝統的な社会や文化に調和している間は、高い成長を実現して、ある程度の段階に達することができた。だが、ある水準を越えなければならない段階に入ると、それが不可能なほど難しくなると考える。どういうことかといえば、国民大衆は確かに豊かさを求め、経済が順調に成長している間は、政府、特にリー・クアンユーを信頼し、アジア的価値

値を認め、自助努力だけで、仕事に励んできた。だが、豊かさが増すにつれて、国民は政治的自由や言論の自由を求めると同時に、政府や外国依存だけでは立ちゆかなくなることを自覚することになる。それらの条件を満たすには、もはや経済優先主義では不可能となる。表7を見ればわかるように、シンガポールの世辞的自由度や民主化度、表8を見れば、男女格差や所得の不平等（ジニ係数値）はきわめて劣悪である。これは経済成長に資する指標があまりにも素晴らしいだけに見劣りがする。

その意味で、シンガポールをはじめ韓国、台湾、中国などにとっても、日本の長期停滞は格好の先行事例になるのではないかと考える。筆者が日本の長期停滞の考察から得た結論の1つは、結局、生産性の引き上げだけに頼るのではやがて限界に達するため、自力でのイノベーションが必須の条件であり、それを実現するには経済だけを優先した成長戦略から脱却し、技術革新を生み出せる非経済面の近代化を推進する以外に方法はないと考えるに至ったことである。

表8 主要政治・経済・社会指標（2）

	腐敗認識指数	男女格差指数	男女不平等指数	女性の議席割合	ジニ係数
	2015	2014	2014	2014	2005~12
NOR	5(87)	3(0.8374)	9(0.067)	39.6	0.268
SWE	3(89)	4(0.8165)	6(0.055)	43.6	0.230
DEN	1(91)	5(0.8025)	4(0.048)	38.0	0.269
SWI	7(86)	11(0.7798)	2(0.028)	28.5	0.296
FIN	2(90)	2(0.8453)	11(0.075)	42.5	0.321
HOL	5(87)	14(0.7730)	7(0.062)	36.9	0.289
GER	10(81)	12(0.7780)	3(0.041)	36.9	0.306
UK	10(81)	26(0.7383)	39(0.177)	23.5	0.380
FRA	23(70)	16(0.7588)	13(0.088)	25.7	0.327
ITA	61(44)	69(0.6973)	10(0.068)	30.1	0.355
JPN	18(75)	104(0.6584)	26(0.133)	11.6	0.376
KOR	37(56)	117(0.6403)	23(0.125)	16.3	0.311
IND	76(38)	114(0.6455)	130(0.563)	12.2	0.342
MLY	54(50)	107(0.6520)	42(0.209)	14.2	0.462
IDN	88(36)	97(0.6725)	110(0.494)	17.2	0.356
PHI	96(35)	9(0.7814)	89(0.420)	27.1	0.448
SIN	7(84)	59(0.7046)	13(0.088)	25.3	0.478
THA	85(38)	61(0.7027)	76(0.380)	6.1	0.394
CHI	100(36)	87(0.6830)	40(0.191)	23.6	0.469

注：男女格差指数はWorld Economic Forum が発表するGGGI、であり、男女格差指数はGDI、で、UNDP が発表する指数である（詳しく、それぞれのレポートを見よ）。

資料：Transparency International, *Corruption Perceptions Index, 2014*, World Economic Forum, *Global Gender Gap Report (GGGI), 2014*, UNDP, *Human Development Reports 1990~2014*, and CIA, *World Fact Book*

シンガポール経済がアジアで先頭を走り、ついには欧米並みの水準に到達できたのは、これらの指標からわかるように、シンガポールが非経済的近代化を軽視ないし無視してきたからである。その結果、近年、生産性が大幅に落ち込んだ。つまり、経済面では世界的水準に達していても、非経済面ではほとんど近代化しておらず、依然として欧米先進諸国には遠く及ばないことを示している。シンガポールが経済分野を除けばいかに前近代的な社会であるかが明白となる。シンガポールが進めている重要な問題は、主として自由な経済活動と腐敗の撲滅だけであり、それらは指摘するまでもなく重要ではあるが、経済成長に必要で、かつ体制を変化させない、技術的な問題を表すに過ぎない、ともいえよう。つまり、それ以外の要因は政治体制や社会体制に深く関わるだけに、改革は容易ではない。

しかし、こうした状況は決してシンガポールには限定されない。否、むしろ多くのアジア諸国はシンガポール以上に、経済に集中し、その面での近代化はかなり進んだとはいえ、依然として前近代的な社会であるといっても過言ではない。そのことが、短中期的には成長できても、「中所得の罠」や「高所得の罠」に陥る可能性が常にあることを自覚する必要がある。

基本的に、シンガポール政府は、「政府が一番良く知っている」(Lim Chong Yah and Associates eds., *Policy Options for the Singapore Economy*, 1988) のだから、政府に任せておけばいいのだ、という、反民主主

義的で国民を軽視する姿勢や考えに影響を与える問題を改革する態度は示していない。そうした態度が永遠に続くと考えたならば、シンガポール国民の主体性や個は確立されず、個人主義が成立しないことでイノベーションを期待することは難しく、明るい長期的未来展望することはきわめて難しいのではないかと考える。

## 5. 困難な東シナ海問題の解決とアジアの発展

最近のアジアで最大の問題の1つは、南シナ海問題と言っていていいであろう。南シナ海は西沙諸島と南沙諸島を含むため、多くの国の権益が絡み、世界で最も船舶の航行量が多い海域の一つであり、北東アジアとインド洋に位置する諸国間の取引にとって戦略的な航路でもある。世界のオイルタンカーの半数はこの海域を通るほか、漁業資源も豊富だ。石油や天然ガスといった海底資源の埋蔵量は膨大とみられるものの、領有権をめぐる各国の対立は長年、海底探査の妨げになってきた。中国、ベトナム、ブルネイ、マレーシア、台湾、そしてフィリピンの6カ国・地域が特定の海域や島、岩礁、環礁などの一部や全体の領有権を主張し合って反目し合っている。このため、アジア諸国の今後の発展に投げかけるマイナス効果は膨大である。

しかし、ここではあまり深入りする余裕はないし、この問題を詳しく扱う意味はもはやないと思われるほど、多くの情報がマスコミやインターネット上に飛び交っている。そこで、ここではこの問題がアジア諸国、と

りわけ多くのASEAN加盟国にどのような影響を及ぼすのかを中心に簡単に見ていきたい。南シナ海問題に関する議論はすでに我が研究所副代表の嘉数啓教授（日本島嶼学会名誉会長）が我が研究所の紀要であるe-Magazine第18号に「東シナ海における領有権を巡る常設仲裁裁判所判決の波紋」として見事な説明しておられるので、是非それを参考にしてほしい（「e-Magazine第18号、2016年9月15日号」）そうはいつでも、話の都合上、若干の経緯などについてはここでも書く必要がある。

ここでは南シナ海問題が現在並びに将来、ASEANをはじめとするアジア諸国の経済発展にいかなる影響を及ぼすのかを、若干の点に絞って、簡単に見てみたい。南シナ海問題については少なくとも、2002年にその平和的解決を目指して、ASEAN諸国と中国が合意して、「南シナ海における関係国の行動宣言」(DOC)を発表した。この宣言には二つの重要なポイントが含まれている。①領有権をめぐる紛争の平和的解決を目指し、敵対的行動の自制を確認したことである。②軍関係者の相互交流や環境調査協力を実施することで信頼醸成を高めていくということである。係争国同士の対立激化を受け、2011年、ASEAN諸国と中国は、この行動宣言(DOC)を発展させ、より拘束力のある行動規範の策定に取り組むことで合意した。

この行動規範の性質について、ASEANと中国との間だけではなく、ASEAN内部でも意見の対立がある。争点は、行動規範を策定する上でDOCの二つの側面のうちどちらを重視するかである。

2つのポイントに対して、フィリピンやベトナムは、①の側面を重視し、行動規範を紛争解決のためのルールとしてとらえ、国連海洋法条約などに基づく解決方法を行動規範に盛り込むことを考えた。他方で、中国は、②を重視し、共同資源開発や環境調査協力を通じた信頼醸成を高めることに重点を置くべきだと主張した。①を重視するフィリピンは、外相会議の共同声明に地域(具体的にはスカボロー礁)を特定して中国の敵対的行為に対する懸念を表明すべきだと主張し、ベトナムは、国連海洋法条約が定める排他的経済水域(EEZ)の尊重を明記すべきだと主張した。これらの主張についてインドネシアなどの一部の加盟国は賛同したが、外相会議の議長国であるカンボジアが中国を支持して反対したため、南シナ海の項目に盛り込む文言について合意ができず、共同声明の発表は見送られた。

また、2011年からASEAN諸国は、行動規範に盛り込むべき要素について高級事務レベル会合において協議しており、フィリピンやベトナムの主張をふまえ、ASEANの方針として国連海洋法条約の紛争解決手続きの活用や規範遵守を監視する仕組みの構築、EEZの尊重などを盛り込むことで合意していた。ASEAN憲章ではASEANの紛争解決手続きの一つとして国際的な手段の活用が明記されており、国連海洋法条約の手続きを活用することは憲章の条文にも沿っている。ASEAN諸国側は、この方針をもとに中国と協議し行動規範の策定を目指していた。ところが、今回の外相会議でこのASEANの方針に中国が

反対の態度をとり、二国間交渉を主張して多国間枠組みや海洋法の手続きを活用した解決には反対した。そうした中国の意向をカンボジアやタイが支持したため、ASEANの方針を発表できなかった。このことは、ASEANの方針が今後の協議のたたき台として承認されなかったことを意味する。そこには中国とASEAN諸国との間に、相当の理由なり考え方に相違があるとみななければなるまい。

②については、2011年7月の外相会議でDOC実施のためのガイドラインが発表された。それは、係争国同士が環境調査や資源開発などを共同実施する際に考慮すべき手続きや指針を示すものである。中国はガイドラインの発表に同意し、今回の外相会議でも資源開発や調査・救助活動に向けて海洋協力基金の創設と、30億元出資の意向を示した。中国の態度は、行動規範は信頼醸成を高める目的で策定されるべきものであり、敵対的行動の自制(武力の不行使)の規範を盛り込むのはいいとして、紛争解決方法を提示するものではないとの考えである(以下の文献参照。鈴木早苗、南シナ海問題をめぐるASEAN諸国対立、[http://www.ide.go.jp/Japanese/Research/Region/Asia/Radar/201207\\_suzuki.html](http://www.ide.go.jp/Japanese/Research/Region/Asia/Radar/201207_suzuki.html))。

こうした立場から、中国は50年代には早くも中国は西沙諸島の半分を占拠し、その後も74年には西沙諸島6カ所を占拠、95年にはミスチーフ礁を占拠、2000年代に入ると、南シナ海南部に進出し、12年にはスカボロー礁を事実上支配し、14年

になると南沙諸島で大規模な埋め立て、インフラ整備などを開始した。こうした動きは当然、西沙諸島、南沙諸島に関連するベトナム、フィリピン、マレーシア、インドネシアなどとの軋轢を生んだ。南シナ海は南沙諸島で人口島を軍事目的で造成し、ますます実効支配を強めてきた。

アメリカの態度はというと、南シナ海は公海であり、同海域での領有権は「海洋法に関する国際連合条約(UNCLOS)」によって決められるべきだと立場である。同地域は世界の商品貿易の90%をしめる海上貿易の中で、重量ベースで見るとおよそ50%が南シナ海を通るため、この地域とその航行の自由と安全が保証されなければならないとして、強い関心を持っている。法の支配を強調する日本の立場もほぼ同様の立場であろう。さらに、アメリカは、最近の中国の活発かつ大胆な動きから、領有権を主張する国同士の問題ではなくアジア太平洋地域全体の問題として南シナ海に関与する姿勢を示すように変化してきた。その結果、米中の衝突も懸念される事態となっている。双方の価値観や地域観の相違はいまや妥協を許さない段階にある。こうしたアメリカの立場が新大統領トランプによってどのように変更されるかは、南シナ海問題に大きな影響を与えることが予想される。

かくして、いまや南シナ海問題の中の最大の問題の1つは、とりわけ中国と利害関係を持つASEAN各国とのあいだでの対立と同時に、米中の立場の相違による深刻な対立であろう。たとえば、アメリカ海軍はこ

の海域は公開であり、監視活動を実施するのは当然の権利だとみなして、南シナ海沿岸線近くで監視活動を行っており、中国はアメリカの艦船や軍機に対して妨害や抗議を行っている。たとえば、2001年には中国軍の戦闘機が米軍の偵察機と衝突する事故が発生し、中国人パイロットが死亡した。米軍の偵察機はその際、中国の空軍基地に緊急着陸した。中国は米軍機の乗組員を拘束し、外交問題に発展した。いつ米中の対立が激化してもおかしくない状況である。

また ASEAN との関係を見ると、2010年には ASEAN 地域フォーラム (ARF) が開催されて、南シナ海問題が取り上げられ、翌年にも中国と ASEAN との外相会議が行われ、南シナ海での協力を推進するとして、ガイドラインが承認された。しかし、中国は空母を初めて南シナ海に配備し、中国の

海洋権益の確保と拡大を目指してきた。中国の ASEAN 加盟国への妨害や攻撃的な動きは活発である。主要なものだけを年を追って示すと、たとえば、1974年と1988年にはベトナムとの間で戦闘が行われ、双方に多数の死傷者を出した。2011年に入ってから、5月にはベトナム沖合で海上法執行船舶 (海監) がベトナム資源探査船の作業を妨害、6月にはバンガード礁で作業中のベトナム資源探査船の作業を妨害、12年、スカボロー礁でのフィリピン艦船との対峙、13年中国はセカンドトーマス礁周辺に艦船を派遣、フィリピン軍の揚陸艦への補給を妨害、14年8月、中国の海警船がリード礁で標識を投下、15年5月スピ礁周辺でフィリピン航空機に対し、強力な光の照射、15年西沙諸島でベトナム漁船が中国船に衝突されて沈没、などの事態が発生している。

中国が主張する領有権



資料 : <http://blog.canpan.info/fukiura/img/8344/nannsa.jpg>



この間、2013年以後、ウッドイー島で滑走路遠島工事を実施、14年以後は南沙諸島の7カ所で、着々と大規模な埋立てやインフラ整備が行われてきた。南シナ海の南沙諸島で人口島を軍事目的で造成し、実効支配を強める中国の主張に対して、上述のように、フィリピンはオランダの常設裁判所に提訴し、2016年7月12日、中国の全面敗訴となった。それにもかかわらず、中国がこれに従う気配はまったくない。

それでは中国はなぜこのような強硬な態度をとるのであるか。何を根拠に仲裁裁判所の採決に従おうとしないのであるか。はたして中国と国際社会とは、究極的に妥協ないし解決の糸口はつかめるのであろうか。大胆に予測すれば、それは不可能であろう。なぜなら中国は国際社会とは全く相容れない、固有の論理に基づいて行動し、中国以外、特に欧米社会は近代社会が生み出した普遍的価値に従って行動すべきだと確信しているからである。この2つの行動原理を理解することなくして、南シナ海問題の解決策を考えてみても、ほとんど実りはないといえるであろう。

それほど中国の論理は独特のものであり、それは国際社会の論理とはまったく相容れないものである。それは、1つに南シナ海の領有権は、尖閣諸島の問題でも同様の論理が使われたが、夏王朝と漢王朝の記録にまでさかのぼる歴史が根拠になっており、47年には、蒋介石政権下の中華民国が南シナ海の調査に基づいて作成した詳細な地図があり、そこでは自国の領海である

ことを示す「十一段線」が引かれ、中華人民共和国となってからは「九段線」と改められた、という経緯があることである。このように南シナ海の領有権は歴史的に中国の領土であり、いまさら領土争いをする必要はないし、自分の領土だなどといった主張に耳を傾ける必要性を認めないということであろう。そこで、改めて中国独自の論理を無視して、法の支配を根拠に常設仲裁裁判所の判決に従わせようとする国際世論に、中国が従う可能性はほとんどないと言ってよい、というよりありえないと見なければならぬ。そうだとすれば、もはや交渉とか妥協といった問題ではない。白か黒かしか決着をつける方法はないとみるべきであろう。

このような立場から、中国は近代社会の論理である「法の支配」を認めるどころか、自己の主張の正当性を信じて疑わない態度をとる。そのため、関係各国が主張する海域の領有権争いを法に基づく多国間交渉で解決するのではなく、あくまでも領有権の交渉は歴史的に正当性が認められた、中国の論理を基礎として、中国と相手国との二国間で行うべきだというのが、中国側の一貫した立場であり、そのことを如実に示したのがドゥテルテ・フィリピン大統領との交渉である。このようなやり方は国際社会からすれば、圧倒的な経済力を背景にした大国のエゴにすぎないと写るため、国際社会ばかりか多くの関係するASEAN各国にとっても疑問が多く、容認できるものではないであろう。なぜなら、そうしたやり方はもはや近代社会では通用せず、国際

社会の論理を認めるかどうかで、中国に対する足並みが乱れ、ASEAN 諸国の内部分裂を起こしかねないからである。さらに、ASEAN 諸国内ばかりか、周辺諸国との足並みも乱れ、場合によっては当事者間での対立さえ起こしかねないからである。

ASEAN 諸国は、これまで利害対立を話し合いや妥協を通じて合意の成立をはかってきた。一部の加盟国だけの利害にすぎない問題でも、特に域外諸国に対しては、ASEAN としての立場を表明するのがほぼ通例であったが、南シナ海問題が深刻化するにつれて、妥協は許されない状況を生み出してきた。

それでは、どうすればいいのか。残念ながら、経済大国・中国と他の諸国との認識の相違は明白であり、それを埋める方法は見つからない。それゆえ、この問題への正解はないというべきであろう。そこで、懸念されるのは、この地域への関心を強く示してきたオバマ政権と違って、アメリカ大統領選で内向き志向のトランプが大統領になれば、南シナ海周辺からアメリカは完全とはいわないまでもこれまでほどのプレゼンスを持たなくなる可能性が強まることである。そのことはとりもなおさず、それだけ中国にとっては大変都合がいいことになると同時に、当事国の多くにとって南シナ海問題はますます深刻さを増すだけに、その成り行きは見通せなくなる可能性がある。もはや南シナ海問題は棚上げにすというだけでは何の解決にもならない。

なぜなら、ASEAN 側が用意した行動規範に盛り込むべき要素に中国が最終的に同

意する可能性はほとんどないし、時間がたてば解決するという問題でもないからである。ASEAN は全会一致（合意）をもって意思決定することになっており、利害が対立した場合、議長国は利害調整のためにその手腕が問われる事態となる。意見が一致しない場合には、とうぜん議長声明も ASEAN としての方針も出すことはできない。ASEAN は全体がまとまってこそ ASEAN であり、それができないとなれば、成立したばかりの ASEAN 経済共同体も今後予想される文化や安全保障の共同体も、すべてその存在理由が問われる事態となりかねない。そうなれば、ASEAN の存在理由さえ問われることになり、これまでの努力は水の泡になるかもしれない。その結果は ASEAN ばかりかアジアの経済発展も期待できないことになる。そこまで深刻化しないことを願うばかりである。

## 結びに代えて

アジアの最新の政治経済情勢を紹介することを目的とした、この節を意識して、まず最も重要な分野としての経済状況を長期的に見ることにし、結局アジア諸国が長期的に成長するには生産性を上げ続けることが重要であることを指摘した。それにはさまざまな要因が絡んでくるが、単に要素の生産性を高めるだけではやがて限界に直面することを、日本やシンガポールをはじめ、アジア NIEs 諸国の事例から考えてみた。続いて政治（民主主義）と安全保障の問題を取り上げた。

世界を地域的に概観すると、長期的観点

から見たとき、長く安定して、豊かで民主的な欧米先進諸国、国による格差は大きい、不安定とはいえ、ある程度民主化も進み、経済も発展した中南米諸国、民主化は不安定であるが、経済的には豊かさに向かって邁進中のアジア諸国、発展を開始したとはいえ、まだまだ非民主的で、貧しいアフリカ諸国、などがある。これらの地域の各種の指標を見ると、なぜ経済発展が遅れた地域ほど、紛争が起き、民主化も平等化も進まず、男女格差が大きいのであろうか。裏返せば、なぜ経済も社会も政治も発展する地域ほど、豊かで平等で民主的で平和なのであろうか。むろん、何の問題もない国も地域もあり得ないし、ましてや理想の国などは永遠に誕生することはあり得ないから、相対的な見方に過ぎないが。

欧米先進諸国の最大の特徴は、豊かで、ゆとりある生活、単に経済のみならず自由や平等をも手に入れ、均衡ある発展を享受することである。欧米が何も問題はないなど

というつもりはまったくない。だが、あらゆる分野でそれなりの均衡ある発展を遂げた欧米に対し、欧米以外の地域は経済以外に欧米に匹敵する発展は見られない。欧米の水準に達するには、まず経済発展が必要だという考え方だとすれば、それは必ずしも正しくない。なぜなら欧米社会が現在の生活水準に達するには、150年から200年かかっているからである。そういう意味で、筆者の考えは欧米の歴史過程も彼らの考えも、単純に模倣する必要などはまったくないが、そこからなにか教訓をつかみ取り、学習する必要はあるのではないか、ということである。そうしなければ、われわれが持続的に成長し、彼らに追いつくことなど夢のまた夢ということになるからである。西欧の歴史過程から学ぶことが西欧化そのものである必要はないし、それは不可能でもある。そういうことをする必要も、追いつく必要もないって？ むろん、それを否定する気はないし、それもいいであろう。